

ウェルネット株式会社

2025年6月期 通期決算説明会資料

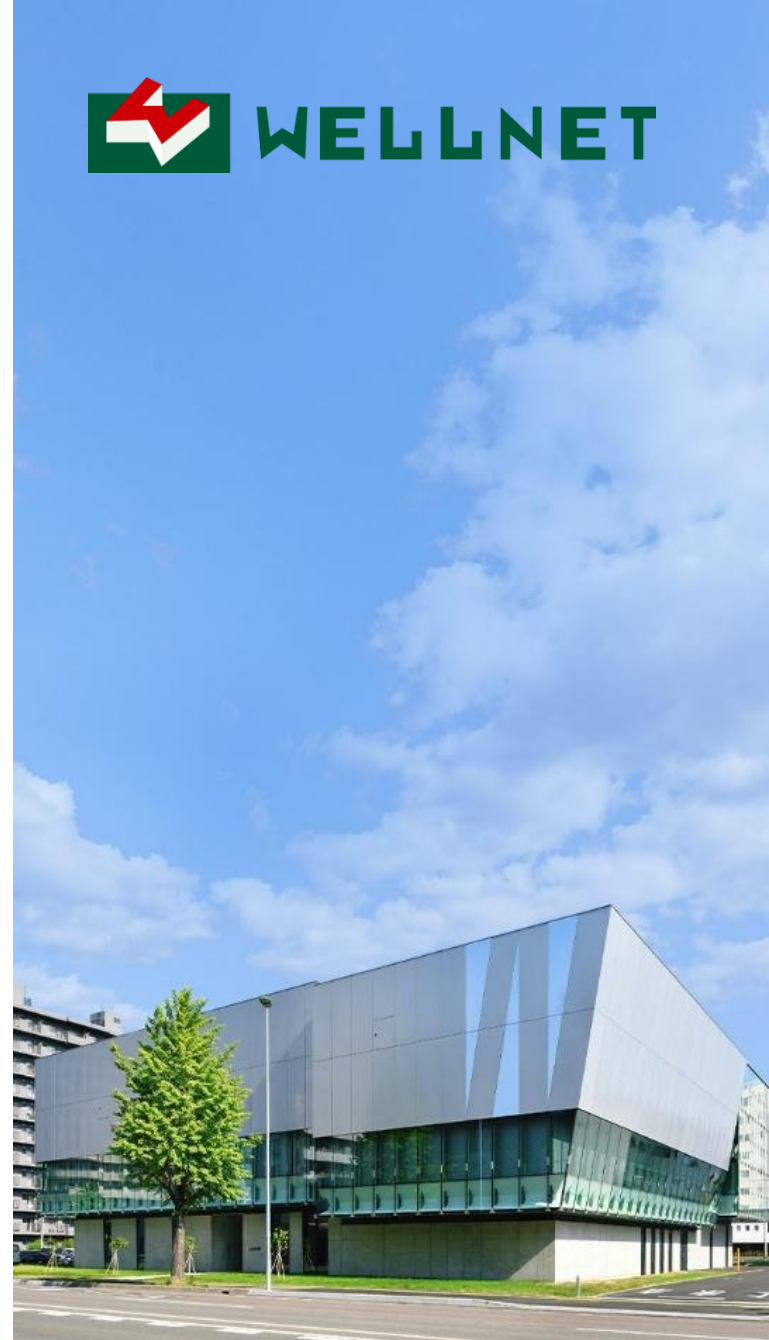


1

安全・安心・快適・便利を
最大効率で実現する。

2

社員に自身の可能性を試す
フィールドを提供する。



目次

- 1 2025年6月期 通期決算発表
- 2 中期経営計画（2022/7～2025/6）検証
- 3 トピックス
- 4 新中期経営計画「Think Wild.」
～新規サービスを北海道から生み出し、日本のDX化けん引企業に～
- 5 ウェルネットの社会貢献

2025年6月期 通期決算発表

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
FY24	10,132	1,222	1,223	836
FY25	10,918	1,502	1,664	1,077
YoY	7.8%	22.9%	36.0%	28.8%

■ 営業・経常利益増加、利益率向上

- ・ 高付加価値商材増加（交通系等“決済＋α”）
- ・ 大口事業者件数減少による収益率改善
- ・ 投資ファンド運用益，減損

■ 純利益増

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	純利益
業績予想	10,800	1,600	1,050
FY25実績	10,918	1,664	1,077
達成率	101%	104%	103%
差分	118	64	27

カテゴリー別売上高・アカウント数推移

(単位：百万円)

売上高	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期
ビルング	941	956	1,178	1,211	1,120
Eビルング	7,397	7,446	7,489	8,038	8,454
送 金	388	369	426	454	570
SaaS（決済+α）	91	141	297	347	443
その他	26	39	35	82	331
総 計	8,842	8,950	9,424	10,132	10,918
アカウント数 (OEM含む)	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期
ビルング	382	372	397	392	479
Eビルング	1,846	2,548	3,380	4,471	5,145
送 金	181	195	223	281	376
SaaS（決済+α）	118	170	217	250	258
その他	9	9	9	15	30
総 計	2,536	3,294	4,226	5,409	6,288

貸借対照表要旨

(単位:百万円)

	2024年6月期	2025年6月期	前期差	前期比
流動資産	21,746	23,250	1,503	106.9%
うち現金及び預金 (注2)	16,657	17,495	838	105.0%
固定資産	5,394	6,052	657	112.2%
総資産	27,141	29,302	2,161	108.0%
負債	18,762	20,441	1,679	109.0%
うち収納代行預り金 (注2)	11,427	12,407	980	108.6%
うち長期借入金	1,600	1,500	▲ 100	93.8%
純資産	8,378	8,860	481	105.7%
実質現預金 (注1)	4,584	4,308	▲ 275	94.0%

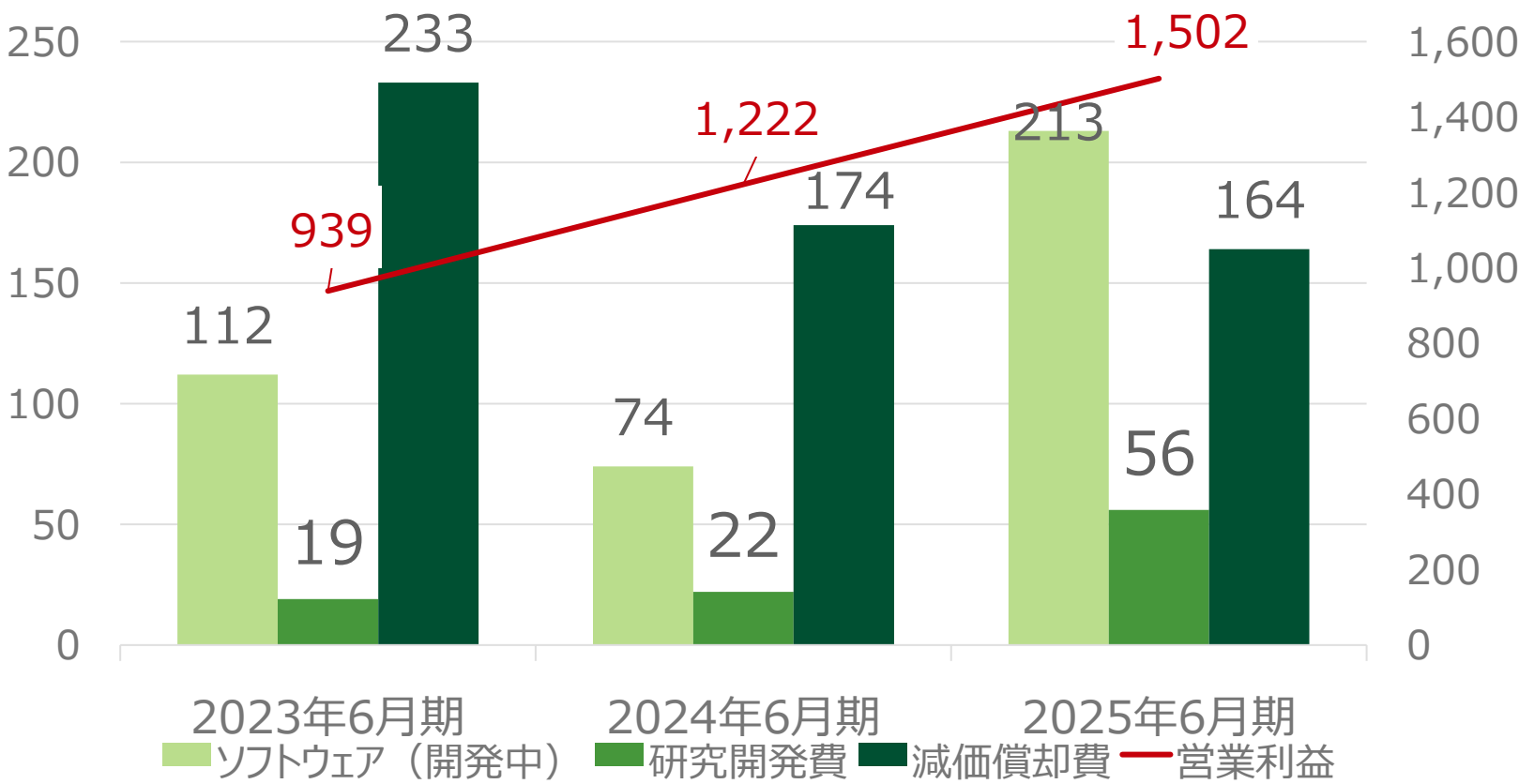
注1. 実質現預金＝純資産＋長期借入金－固定資産

注2. 現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金が含まれており、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものです。

減価償却費減少の主な内訳

(単位：百万円)

・2023年6月末	支払秘書基盤開発	△17
	バスもり、ALTAIR関連	△24
・2024年6月末	支払秘書基盤開発	△7
	バスもり、ALTAIR関連	△10



配当性向50%を維持

	39期 (2021年6月期)	40期 (2022年6月期)	41期 (2023年6月期)	42期 (2024年6月期)	43期 (2025年6月期)
当期利益	393百万円	532百万円	635百万円	836百万円	1,077百万円
配当性向	73.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.5%
配当金支給額	291百万円	266百万円	317百万円	418百万円	544百万円
一株当たり配当額	15.47円 (本社ビル竣工 記念配当含む)	14.13円	16.84円	22.15円	29.00円

中期経営計画 (2022/7~2025/6) 検証

単位：百万円	2022年6月期	2025年6月期 目標額	2025年6月期 実績	対2022年 伸長額	対2022年 伸長率
売上	8,950	10,800	10,918	+1,968	122%
経常利益	755	1,600	1,664	+909	221%
純利益	532	1,050	1,077	+545	203%
EPS	28.25円	56円	57.56円	+29.31円	204%
1株配当額	14.13円	28円	29.00円	+14.87円	205%

➤ **営業利益率が大幅に改善（8.2% → 13.8%）**

※高付加価値商材の伸長（決済＋α政策進展）

※利益単価低い大口顧客の減少

➤ **2016年以降開始したDX大型投資の資産償却が進んだ**

① 電子マネー支払秘書

② 交通事業者向けDX推進プラットフォーム“アルタイルトリプルスター”

➤ **大阪、札幌に営業拠点を設置（商談大規模化対応）**

※2025年8月 九州支店開設

1 キャッシュレス・ペーパーレス化対応

（支払秘書＜電子マネー＞＋電子請求＋電子決済）

2 決済＋aor組込み型電子マネー推進

3 交通事業者向けDX化推進・MaaSクラウドサービス

4 地域密着フィンテック

5 地域貢献

キャッシュレス・ペーパーレス化対応

■ 支払秘書

アプリDL	30万人
アカウント登録	15万人
口座連携	1.3万人

接続銀行	27行
利用事業者	150社

■ 電子請求「しまえ～る」リリース

導入事業者	80社
-------	-----

決済＋aor組込み型電子マネー推進

■ 組込型電子マネー

期末時点での受注	0
----------	---

- 日本通信株式会社のFPoSと連携した安全・安心な電子マネーの社会実装に挑む
- 社長直下に専門チームを設置新体制で収益化を図る

交通事業者向けDX化推進・MaaSクラウドサービス

交通事業者向けDX推進・MaaSクラウドサービスは着実に推進

■スルッとKANSAI

導入駅 **830駅**に拡大
会員登録数・売上増大

■JR北海道（北エリア）

スマホ定期券の導入
導入駅 **約140駅**

■湘南モノレール

全駅でABT認証導入
(大船駅～湘南江の島駅間)

■北海道MaaS

事業主体として選定

2026年6月期（第44期）の**部門黒字化**を目指す

地域密着フィンテック

達成せず。

➤ 電子マネー＋交通プリペイドを核に推進予定

地域貢献

道新ウェルネット奨学金

道内4高専 延べ132名
1,320万円 を給付

経済的な理由による
退学者 0 継続に貢献

スピードスケート

2025年7月
「ウェルネットスピード
スケート振興財団」を設立

北海道企業としてスピード
スケート選手を支援、
安定的な支援ができる体制
作り

マルチペイメントサービス ～1ストップ決済サービス～ 収納機関約1000

コンビニ



銀行ATM

みずほ銀行

MUFG 三菱UFJ銀行

SMBC
三井住友銀行

JP BANK ゆうちょ銀行

リソナ銀行
RESONA

千葉銀行

横浜銀行

埼玉リソナ銀行
RESONA

関西みらい銀行
KANSAI

福岡銀行

TOWA 東和銀行

BANK 京葉銀行

77 七十七銀行
BANK (しちじゅうしち)

熊本銀行

広島銀行

親和銀行

NANTO 南都銀行

ネットバンク



NEOBANK
住信SBIネット銀行

Rakuten 楽天銀行

au じぶん銀行

PayPay 銀行

クレジットカード



電子マネー



※収納機関の一部を表記しています



ANA



AIR DO

SFJ
STARFLYER

IBEX

Solaseed Air

Jetstar

ORC

100社
以上!

JRバスグループ

神姫バス株式会社

中央バス

KEIO

京王バス

近鉄バス株式会社

Nishitetsu
Group

Ryobi

NANKAI
南海バス

阪急バス

KATE

KEIKYU
京急バス

名鉄バス

アルピコ交通株式会社

西武バス

Fujikyū Bus



JR北海道

JR東日本

JR西日本

JR九州

JR四国

ALPICO
GROUPNAGANO
DENTETSU

スルッとKANSAI

湘南モノレール



東海汽船

新日本海フェリー



佐渡汽船

九州郵船
Kyushu Yusen人とのネットワーク
野母商船グループ

九州商船



amazon

YAHOO! JAPAN
ショッピングYAHOO! JAPAN
オークション

Estore

STORES

コクヨの通販
カウネットTomorrow Together
KDDIQoo10
an eBay company

「生きる」を創る。

Afiac

AIG

AIG損保

ASSOCIA SSI
あそしあ少額短期保険宅建ファミリーグループ
宅建ファミリー共済

ほくてん

より、そう、ちから。
東北電力

東京電力パワーグリッド

北陸電力

中部電力ミライズ

関西電力

Energia
中国電力四国電力株式会社
YOKOSHI九州電力
ずっと先まで、明るくしたい。

enessance

エネサンス北海道

TOYOKEIKI 東洋計器株式会社



e+ イープラス

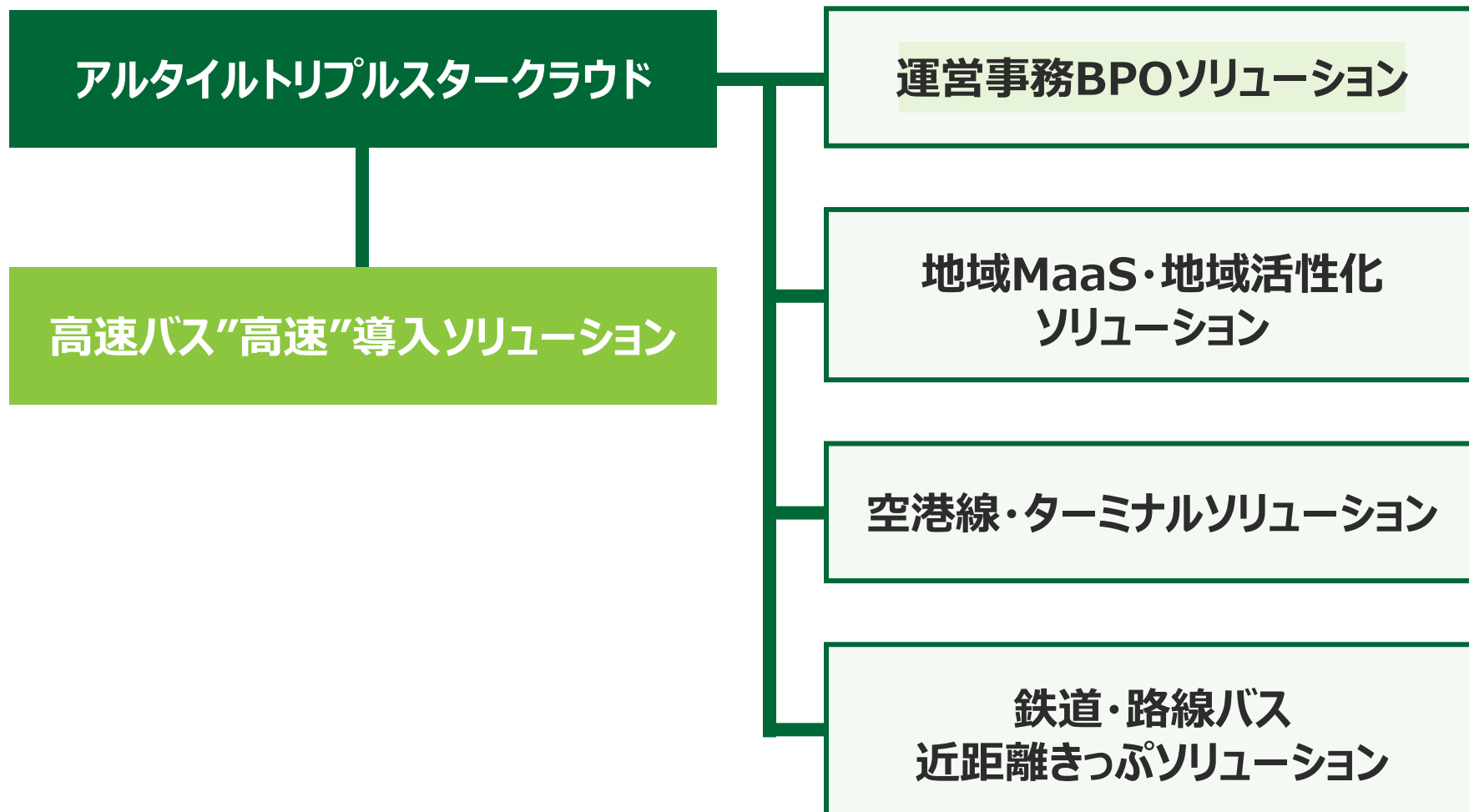
ぴあ

阪神甲子園球場

R-bies
RUNNERS GROUPASKUL
ASKUL INTERNET SHOP

So-net

※敬称略 一部は取引開始時のロゴマークです。



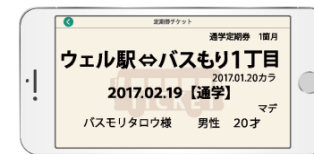
バスもり！スマホチケット(2016年8月リリース) 【幹事会社のみ記載】



- JRバス関東
- JRバス東北
- 西日本JRバス
- JR四国バス
- 京浜急行バス
- 奈良交通
- 中国バス
- 下津井電鉄
- 南海バス
- 近鉄バス
- 加越能バス
- 京王電鉄バス
- 東北急行バス
- 防長交通
- とさでん交通
- 西東京バス
- 関東鉄道
- 四国高速バス
- 関東バス
- 千曲バス
- 日本中央バス
- 高松エクスプレス
- 羽後交通
- 西武バス
- 岩手県北自動車
- 伊予鉄バス
- 神姫バス
- アルピコ交通
- 北海道中央バス
- 名鉄バス
- 関東自動車
- 関越交通
- 北陸鉄道
- 大阪バス
- 他

導入路線数：約210路線

バスもり！スマホ定期(2017年3月リリース)



- JR北海道(鉄道)
- JR北海道バス
- JRバス関東
- 東急バス
- 京浜急行バス
- 長野電鉄
- 西日本鉄道
- 昭和自動車
- 他

導入路線数：約380路線

バスもり！電子もぎり(2018年1月リリース)



- 北海道中央バス(空港連絡バス)
- 西鉄バス/九州産交(回数券)
- 名鉄バス(回数券)
- JRバス関東(回数券)
- 他

導入路線数：約70路線

バスもり！MONTA(2016年リリース)



- 京王バス・アルピコ交通
- 山梨交通・東急トランセ
- 長電バス・西東京バス

導入路線数：約30路線

ALTAIRチケットサービス(2020年12月リリース)



- JRバス関東(高速バスネット+)
- 北海道中央バス(バスモ)
- 京浜急行バス
- JALMaaS
- 仙台MaaS
- 函館MaaS(Dohna!!)
- スルッとKANSAI(スルッとQRtto)
- 他

導入路線数：約420路線

スルッとKANSAI

- OsakaMetro
(大阪市高速電気軌道)
- 近畿日本鉄道
- 京阪電車
- 南海電鉄
- 阪急電鉄
- 阪神電車
- 大阪シティバス
- 北大阪急行電鉄
- 大阪モノレール
- 神戸市交通局
- 神戸電鉄
- 山陽電車
- 神姫バス
- ポートライナー・六甲ライナー
(神戸新交通)

※太字2025年4月開始路線

導入駅数：約820駅

その他の事業者

- ・湘南モノレール全駅
(大船駅～湘南江の島駅間)

導入駅数：8駅

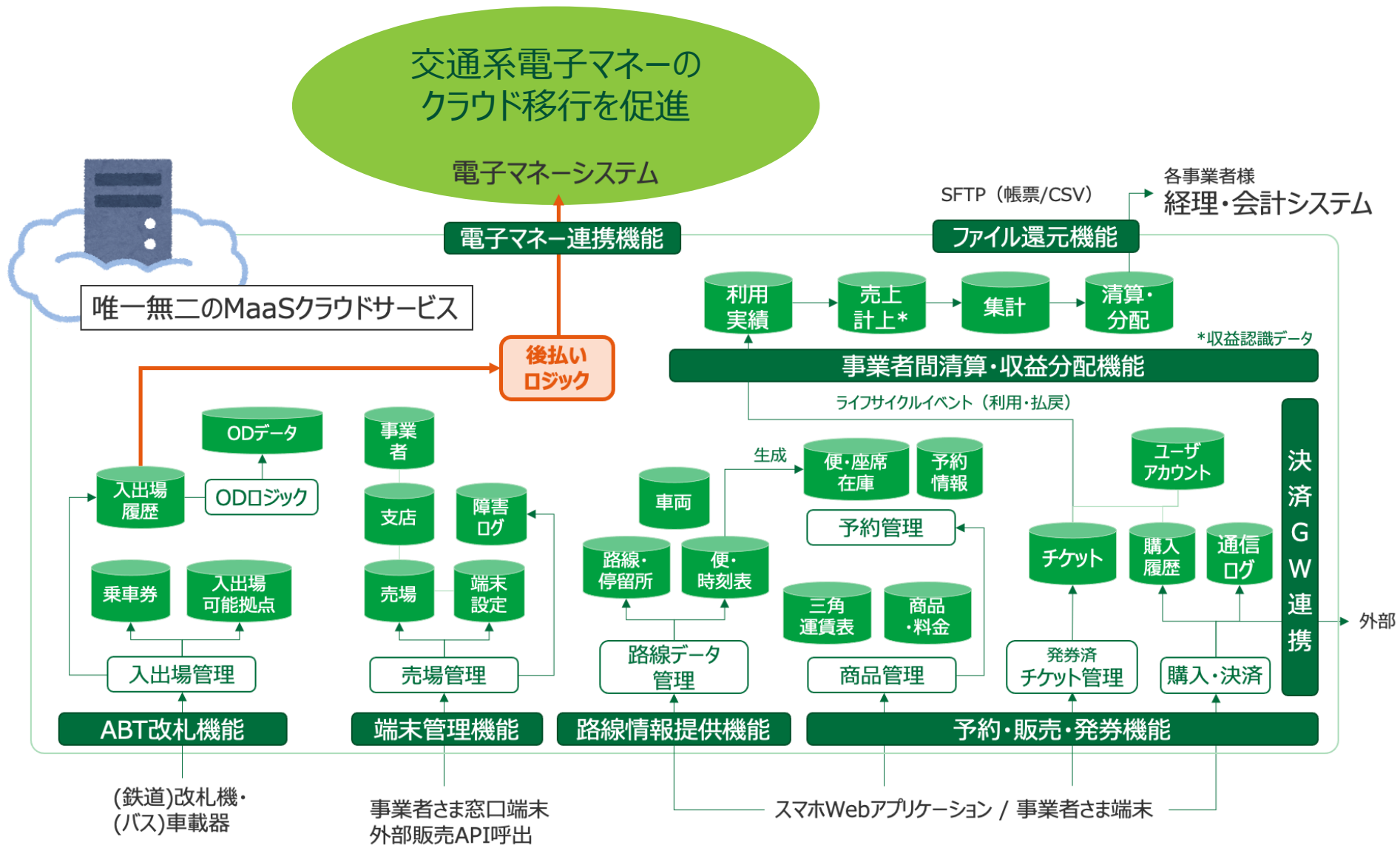
JR北海道スマホ定期券 (2025年4月路線拡大)



- ・宗谷本線
稚内～旭川間
- ・石北本線
新旭川～網走間
- ・釧網本線
網走～東釧路間(※)
- ・根室本線
新得～根室間
- ・富良野線
旭川～富良野間(※)

※臨時駅の原生花園、
細岡、ラベンダー畑は除く

導入駅数：約140駅



トピックス

2025年7月23日 支払秘書に「マイナンバーカードを用いた本人認証機能」実装

「支払秘書」に、本人認証「電子証明書の発行および電子証明書でのログイン機能」を実装しました。

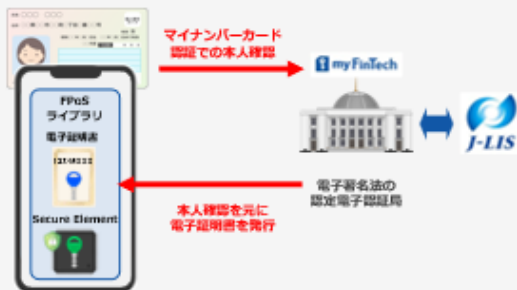
当該本人認証機能は、日本通信株式会社が提供する「FPoSライブラリ」を用いており、

本人以外からの不正ログインを抜本的に解決しています。

また、本人認証機能の実装ノウハウを活用し、各社の安全な決済プラットフォームの導入支援を今後行います。

1 サービス登録初回認証

身元確認 (マイナンバーカード認証)



- マイナンバーカードの署名用電子証明書の署名検証による身元確認を実施した上で、スマホ内に鍵ペアおよび電子証明書を発行します。
- J-LISと接続しており、電子認証局にて身元確認を実施します。

2

サービス利用時認証

当人認証 (鍵ペア・電子証明書でのログイン)

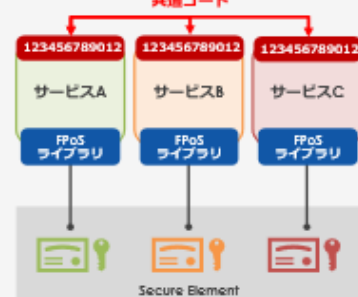


- スマホ内に生成された秘密鍵および電子証明書を用いて、電子署名ベースでの認証を実施します。
- さらに電子認証局にて電子証明書の有効性を確認することでセキュリティを担保し、当人以外の他人を防止します。

3

拡張機能

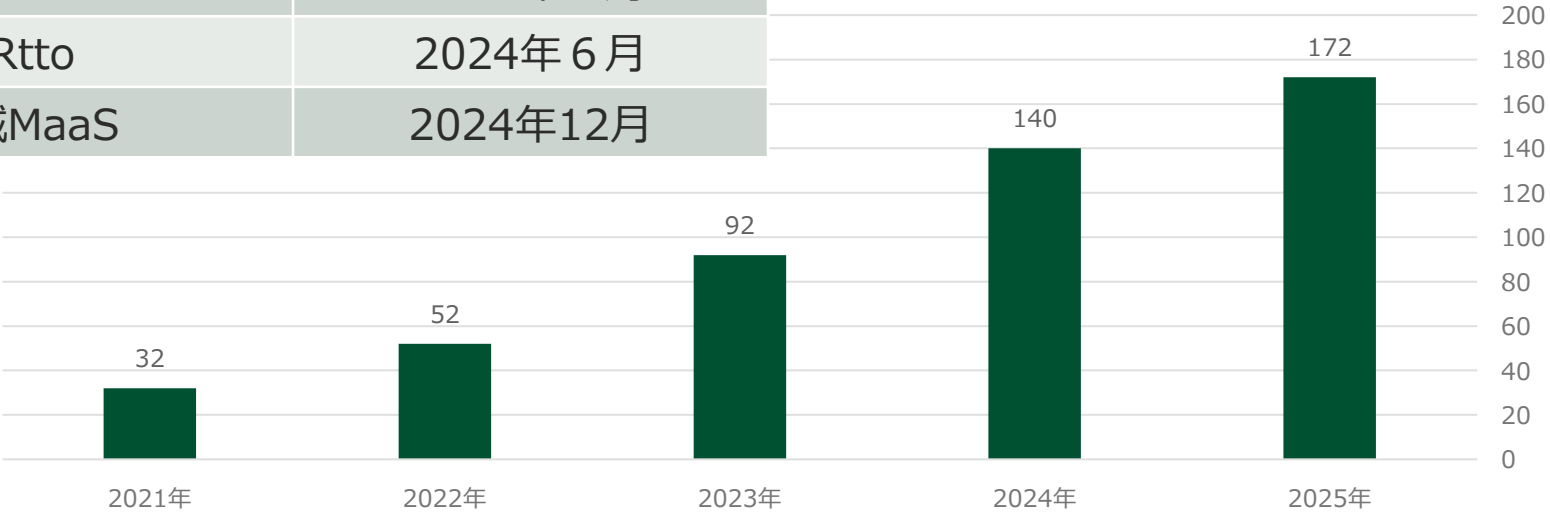
データ連携 (ユニークな識別子でのデータ連携) 共通コード

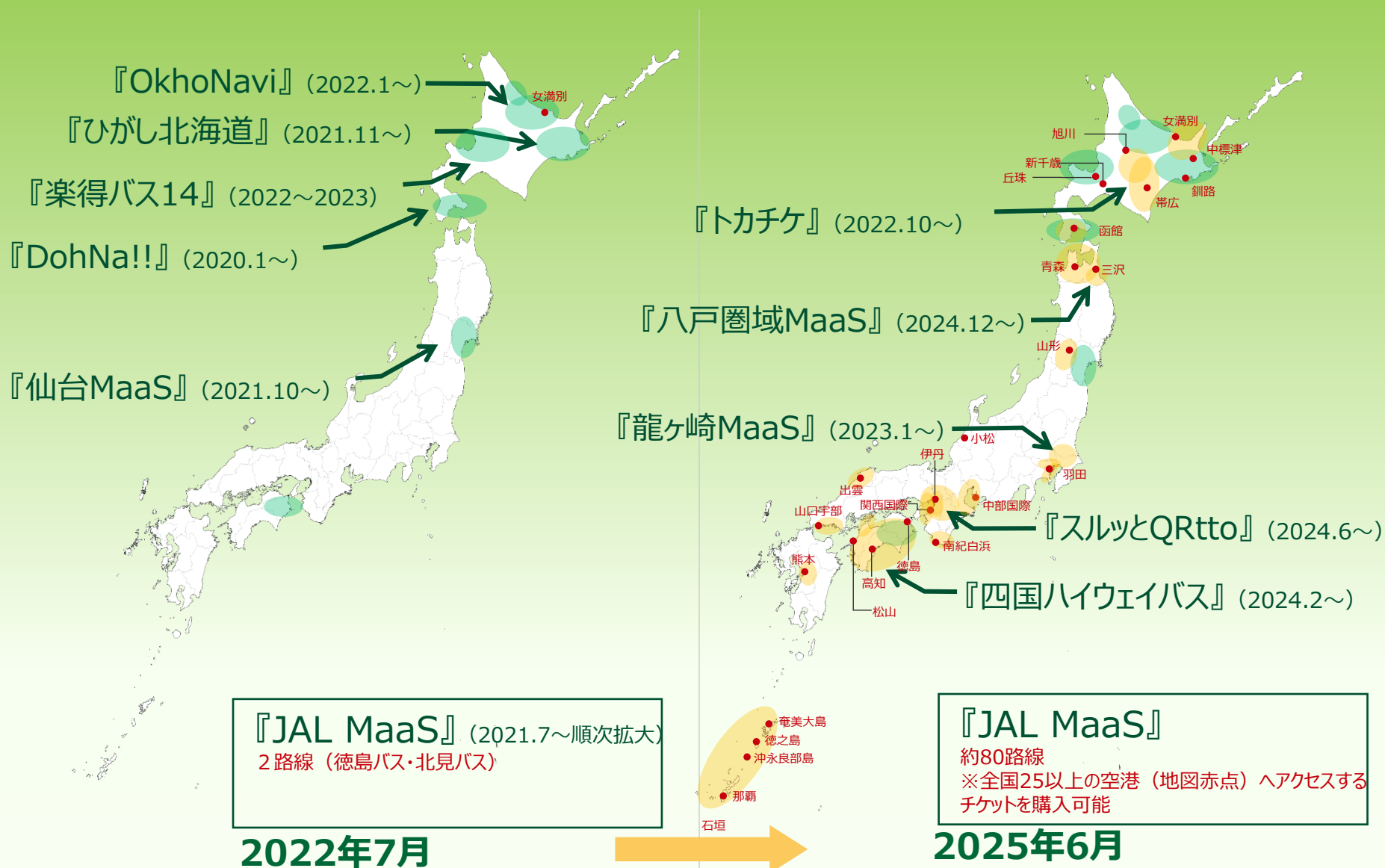


- サービス毎に鍵ペアおよび電子証明書を発行するとともに、各電子証明書に「共通コード」を発行します。
- 「共通コード」は、個人を識別するユニークなコードであり、サービスの垣根を超えたデータ連携に活用できます。

商品名	サービス開始月
DohNa!!	2020年 1 月
JAL MaaS	2021年 7 月
仙台MaaS	2021年10月
ひがし北海道	2021年11月
OkhoNavi	2022年 1 月
龍ヶ崎MaaS	2023年 1 月
函館タクシー	2023年 3 月
スルッとQRtto	2024年 6 月
八戸圏域MaaS	2024年12月

MaaS拡大の推移
(商品数)





2025年7月9日 国土交通省「共創モデル実証運行事業」の交付決定

「ぐるっと北海道」プロジェクト開始

実証期間：2025年11月上旬から2026年1月下旬まで

実施概要：・北海道共通のLP「ぐるっと北海道」を構築

- ・共創パートナー等が有するデジタル・物理的なリソースを最大限活用しPR
- ・バスや鉄道など公共交通機関を組み合わせたチケットを検討・実施
- ・魅力的な観光コンテンツ連携等の訴求力の高い新商品を開発
- ・様々な交通モードによる移動データを取得・分析し、今後のチケット造成やPRに活用

(サイトイメージ)



【共創パートナー】(50音順)

阿寒バス株式会社	網走バス株式会社
ジェイ・アール北海道バス株式会社	新幹線木古内駅活用推進協議会
新幹線北斗駅広域観光推進協議会	全日本空輸株式会社
十勝バス株式会社	道南いさりび鉄道株式会社
日本航空株式会社	函館市企業局
函館タクシー株式会社 (函館帝産バス)	函館バス株式会社
北海道エアポート株式会社	公益社団法人北海道観光機構
北海道北見バス株式会社	北海道経済連合会
一般社団法人北海道商工会議所連合会	北海道拓殖バス株式会社
北海道中央バス株式会社	一般社団法人北海道バス協会
北海道旅客鉄道株式会社	

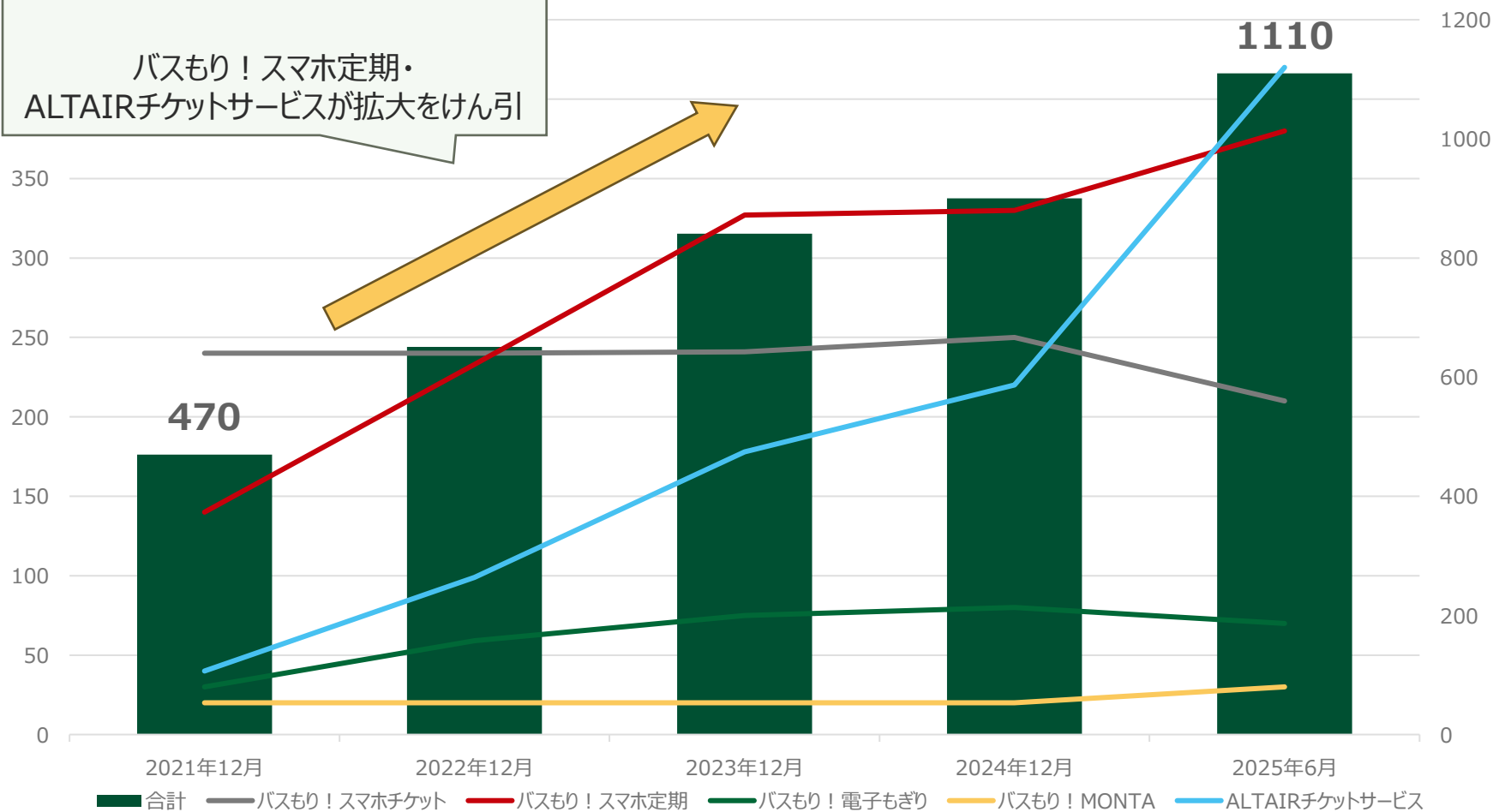
【上記以外の協力機関】(50音順)

くしろバス株式会社	根室交通株式会社
一般社団法人北海道開発技術センター	国立大学法人北海道大学

2021年12月～2025年6月
路線数**236%**の拡大

バスもり！スマホ定期・
ALTAIRチケットサービスが拡大をけん引

スマホチケット 実績推移
(路線数)



この区賢外にご乗車の際は、「有価区賢外ご乗車分譲賃」が別途必要です。係長にお申し出ください。

凡 例

■ 鉄道エリア

- **ELZAN RAILWAY** 越前線
- **OSAKA METRO** Osaka Metro
- **OSAKA MONORAIL** 大阪モノレール
- **KITA-OSAKA KYUJO RAILWAY** 北大阪循環線
- **KYOTO MUNICIPAL SUBWAY** 京都市営地下鉄
- **KANSAI RYPPON RAILWAY (KINTETSU)** 近畿日本鉄道
- **KEIHAN ELECTRIC RAILWAY** 京阪電車
- **KORE KOSUGI LINE** 神戸有明線
- **KORE MUNICIPAL SUBWAY** 神戸市営地下鉄
- **KORE RAILWAY (SHINTETSU)** 神戸新幹線
- **SANJO ELECTRIC RAILWAY** 山陽電車
- **NANKAI ELECTRIC RAILWAY** 南海電車
- **NORE ELECTRIC RAILWAY** 近鉄電車
- **HANKYU RAILWAY** 阪神電車
- **HANKEN ELECTRIC RAILWAY** 阪神新線
- **HANKAI TRAMWAY** 阪神有馬電車
- **PORT LINER / HOKURiku LINE** ポートライナー・北陸新幹線

○ 西日本鉄道 JR西鉄

● KANSAI RAILWAY PASSは2国境をまたぎます。

○ のりえ駅 駅入口にKANSAI RAILWAY PASSのマークのついた紙が設置されています。

○ 社史とこの2ヶ所を見ることができます。



制度名称「奨学金返還支援制度」

支援内容

- 当社正社員を対象
- 月々の奨学金返済の一部（月額10,000円）を日本学生支援機構に本人に代わって代理返還
- 支援期間は最長10年間
- 2025年8月1日より制度開始

制度導入の目的

当社の将来を担う優秀な人材の採用促進と長期雇用

福利厚生充実による社員の働きがいとエンゲージメント向上

当社は「安全・安心・快適・便利を最大効率で実現する。」「社員に自身の可能性を試すフィールドを提供する。」という理念のもと、働きがいのある職場づくりに注力しております。

本制度の導入により、社員の経済的な負担を軽減し、安心してキャリア形成に集中できる環境を整えます。

法人名
一般財団法人
ウェルネットスピードスケート振興財団

設立 2025年 6月23日

事業

- スピードスケート選手の競技会参加を支援
✓ 選手の遠征や移動用車両購入の支援
- スピードスケート選手の育成、競技能力向上を支援
✓ トレーナー雇用費用の支援
- スピードスケート選手のセカンドキャリアの構築を支援
✓ 現役引退後の外部指導者としての橋渡し
✓ 当社社員としての雇用

財団設立への思い

サステナビリティ基本方針に掲げる重要テーマ「地域社会への貢献」

企業活動や社会貢献活動を通じて地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりを目指しています。

その一環として、限界と戦い続けながら挑戦し続けるアスリートを応援し、共に夢に向かっていきたいという思いから4人のスピードスケート選手を社員アスリートとして迎えており、地元北海道とスピードスケート競技の普及振興に貢献するために設立しました。

新中期経営計画「Think Wild.」

～新規サービスを北海道から生み出し、
日本のDX化けん引企業に～

- 計画期間 2025年7月1日から2030年6月30日迄（5年間）
- 経営理念 1. 安全・安心・快適・便利を最大効率で実現する。
 2. 社員に自身の可能性を試すフィールドを提供する。
- 計画概要 「Think Wild.」大胆な発想で挑戦！
 ～新規サービスを北海道から生み出し、日本のDX化けん引企業となる～
 - ▶ 現状提供サービス収益最大化
 - 直接販売先拡大による利益率向上
 - 既存事業者へ全収納種類徹底普及
 - 既存大口事業者のDX化伴走者の獲得

▶安全・安心・快適・便利な電子マネーの社会実装

- アルタイルに電子マネー実装
- 電子マネーOEM普及拡大
- WELLNET汎用マネーの拡大

▶決済プラスαサービス推進

- BPOビジネス拡大
- パッケージ商材（ekaiin.com、しまえーる）普及拡大

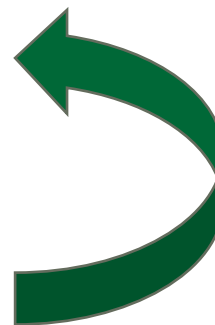
▶経営に寄与する管理会計／AI積極活用による生産性向上

▶地域／社会貢献

- 北海道内高等専門学校支援による経済的理由による退学者0継続支援
- ウィンタースポーツ（スピードスケート）の振興に貢献

■ フェーズ別事業管理

- ✓ 新規：進捗管理＋リソース投入
- ✓ 育成：新規投資＋生産性管理
- ✓ 成人：生産性管理
- ✓ 退役：新規商材ヘシフト



リソースシフト
(管理会計)

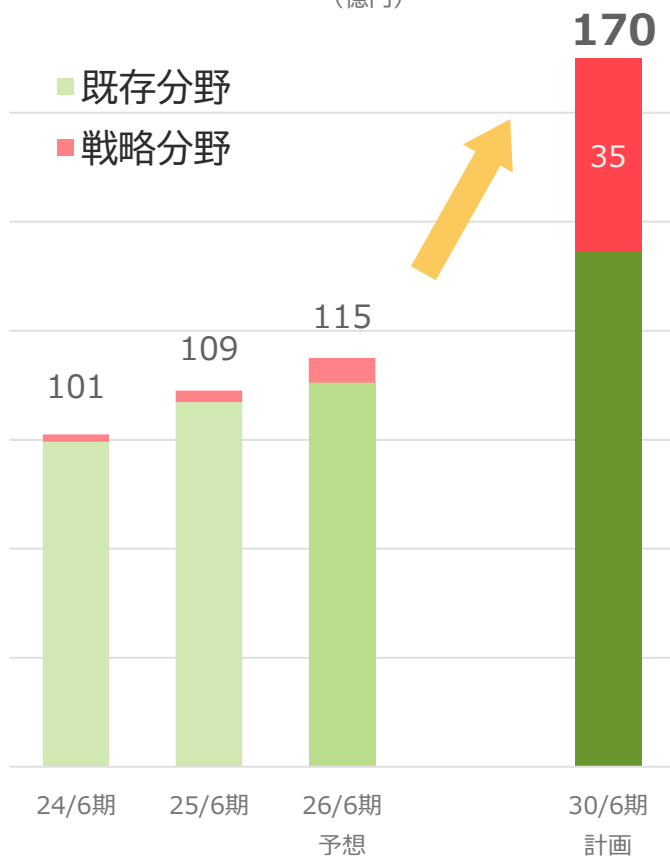
■ 既存分野（請求、マルチペイメント、送金サービス、交通系DX商材）

■ 新規事業分野(電子マネー、交通系DX商材、ekaiin、stanp)

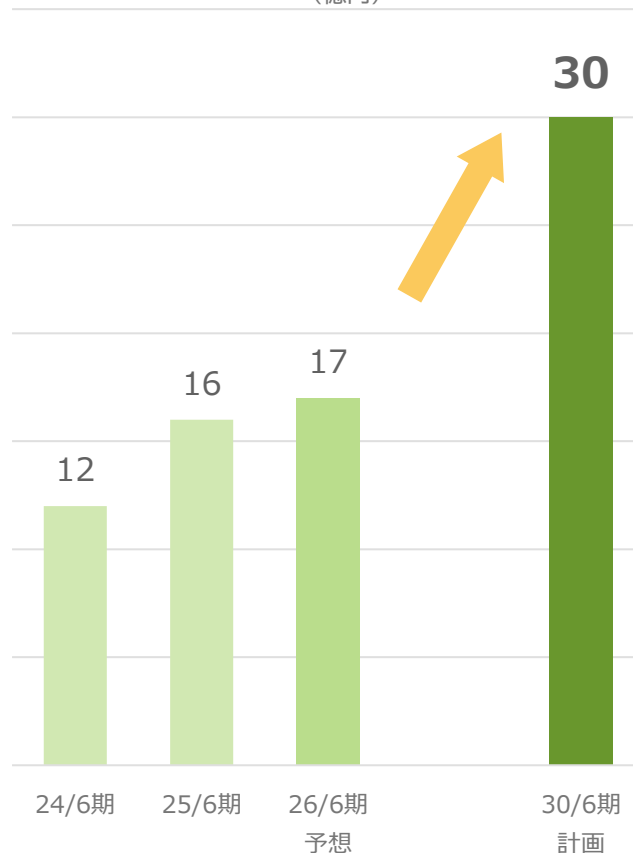
「2030-2030」

～2030年に純利益20億円・経常利益30億円と利益規模倍増

売上高
(億円)



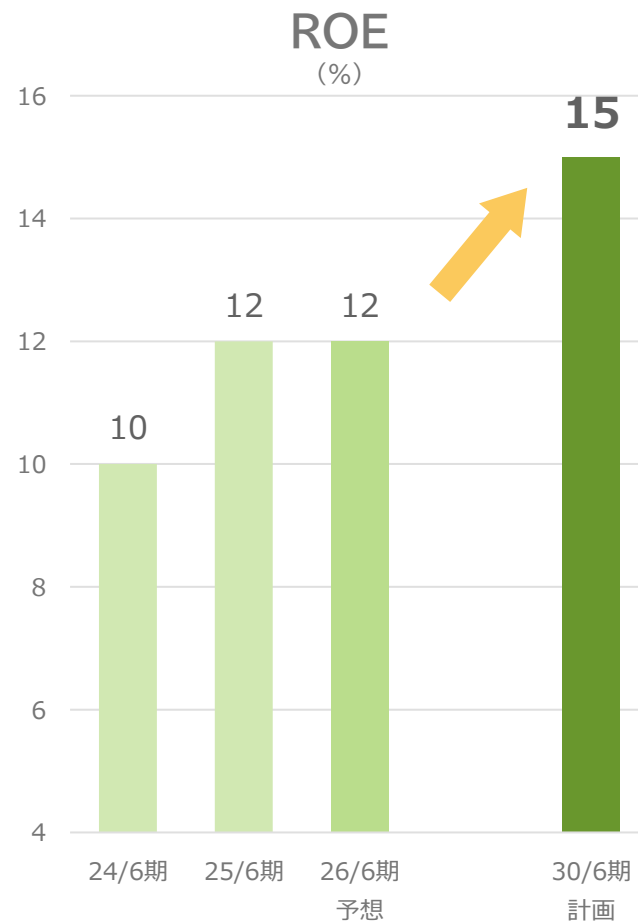
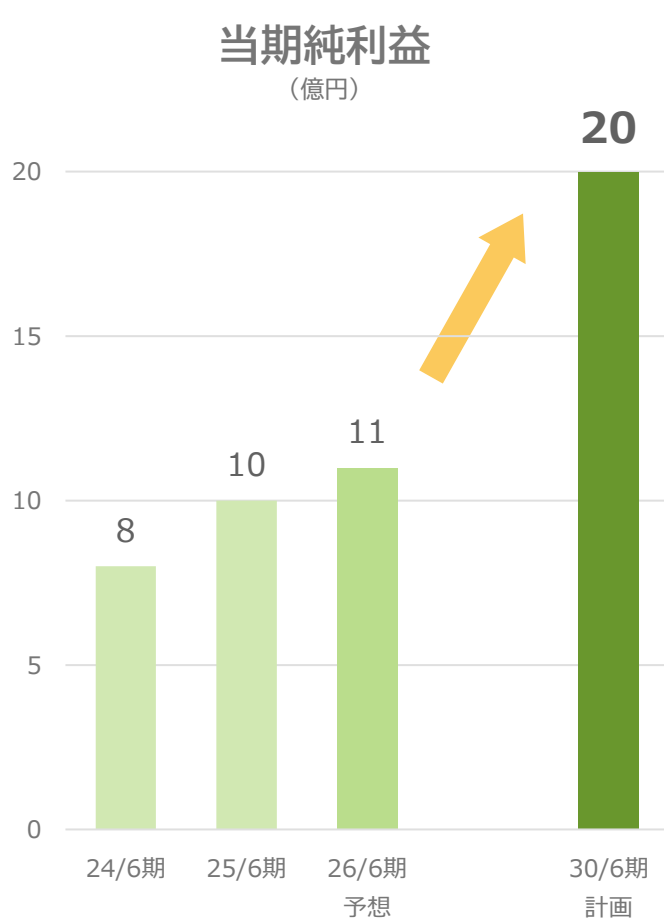
経常利益
(億円)



※戦略分野＝アルタイルトリプルスター、電子マネー、ekaiin.com

「2030-2030」

～2030年に純利益20億円・ROE15%と利益規模倍増



- 年間配当金 DOE5%を下限として導入し、
配当性向50%以上の配当を継続

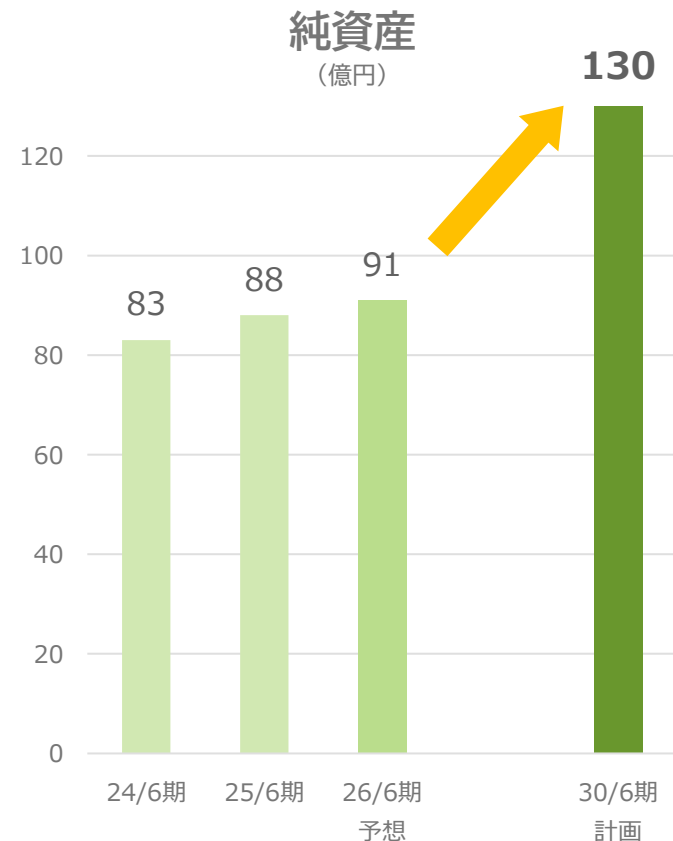
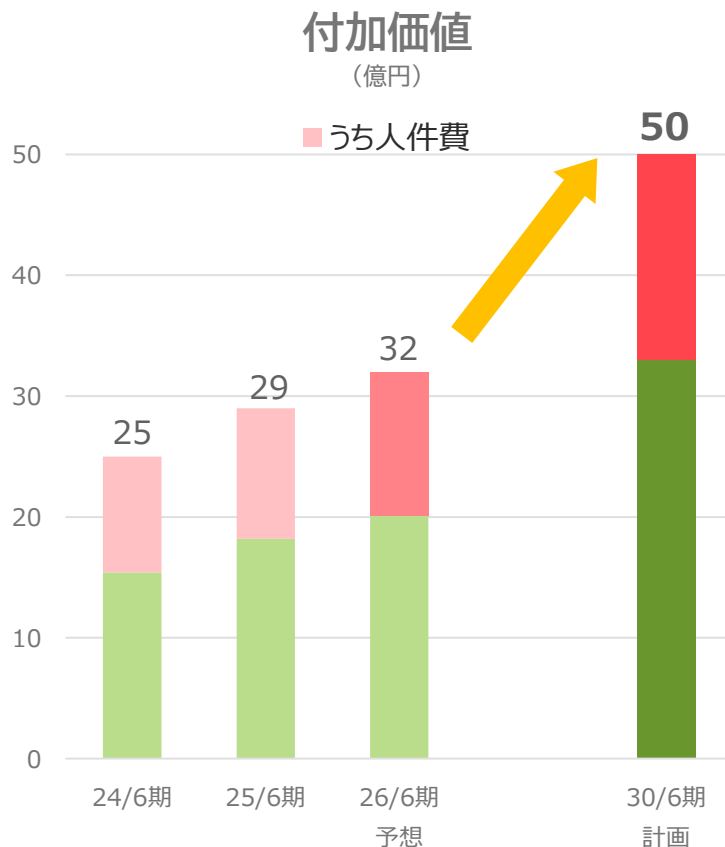
※DOE＝株主資本配当率

- 中間配当金 2025年12月中間期からDOE2.5%を下限として実施



■ 付加価値は優秀な人材確保・育成、内製化促進のため人材に投資

■ 自己資金は①システム開発、②営業資金、③資本業務提携、④安全資産に投入



ウェルネットの社会貢献

総額2.2億円のウェルネット基金

北海道内高専生名1,025名に1億1,100万円支援

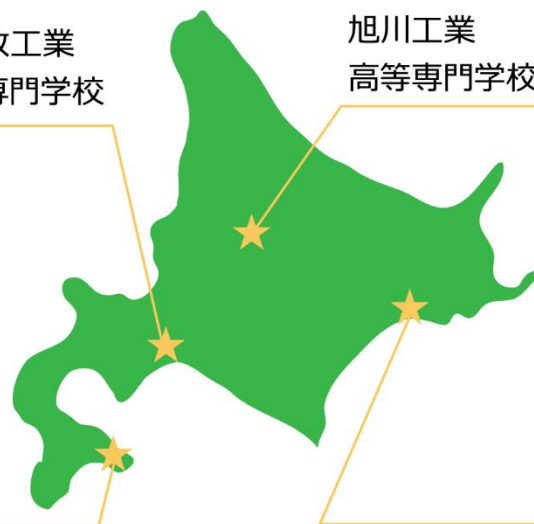
経済的な理由で退学する学生0継続に貢献



苫小牧工業
高等専門学校



函館工業
高等専門学校



旭川工業
高等専門学校

釧路工業
高等専門学校

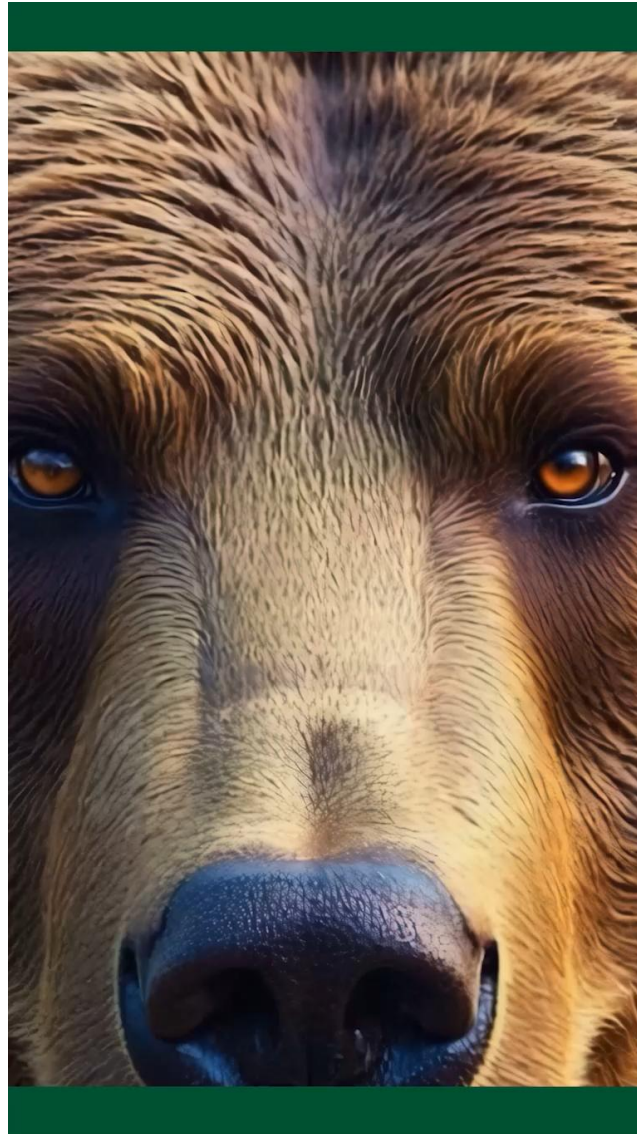


スピードスケート選手の夢を支援

ウェルネット所属の社員アスリート

山田将矢 Yamada Masaya山田和哉 Yamada Kazuya山本悠乃 Yamamoto Yudai蟻戸一永 Arito Motonaga

2026年ミラノ・コルティナダンペッツォオリンピックへの出場、
その頂点に向かって挑戦を続ける
4選手の夢を支援



- 本資料は情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- 本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。
- このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。
- 本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性及び公正性を保証するものではなく、当社は掲載された情報またはデータの誤りまたは不正確に関しまして、一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。
- 予告なしに内容が変更または廃止される場合があります。

2025年8月12日

本資料に関するお問い合わせ先

ウェルネット株式会社 本店社長室
(メールアドレス) well-ir@wellnet.co.jp
(電話番号) 011-330-0050

